

## 第1回臨時議会

### 委員会審査

#### 報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり

了承されました

○専決処分報告

(交通事故による相手方車両の損害賠償)

#### 審議された案件

次の案件はいずれも提案どおり

承認されました

○専決処分の承認

(大川市手数料条例の一部改正)

○専決処分の承認

(5年度一般会計補正予算

(第8号)

ふるさと寄附金の増額に伴う謝礼品及び基金積立金にかかる経費並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(物価高騰対応重点交付金)事業にかかる経費。

○専決処分の承認

(5年度介護保険事業特別会計

補正予算(第3号)

介護報酬改定等に伴うシステム改修にかかる経費。

#### 総務委員会

付託された案件は提案どおり  
可決されました

5年度一般会計補正予算

(第9号)

今回の補正は、大川の駅(仮称)整備・運営事業について、事業者の公募を行うにあたり、提案上限価格及び事業期間を示す必要があることから、債務負担行為の追加を行うものです。

債務負担行為の補正は、大川の駅(仮称)施設整備事業について、令和6年度から9年度までの41億8千500万円、大川の駅(仮称)維持管理・運営事業について、令和6年度から24年度までの17億8千400万円、大川の駅(仮称)整備仮設搬入路工事費について、令和5年度から6年度までの1千600万円を追加するものです。

(主な質疑・意見等)

問 大川の駅(仮称)施設整備事業費に41億8千500万円の債務負担行為が計上されているが、市の財政運営は大丈夫なのか。

### 委員会審査

#### 総務委員会

付託された案件はいずれも  
提案どおり可決されました

大川市職員の育児休業等に関する  
条例等の一部改正

本市職員の育児と仕事の両立が、より一層可能となるように、国家公務員の措置に準じ、職員の育児のための短時間勤務制度を導入するための改正です。

問 男性職員の育児休業取得の状況は。

答 令和4年度と5年度にそれぞれ1名、過去にも1名の計3名がこれまで取得しています。

### 人事案件

3月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

○大川市教育長

○大川市監査委員

○大川市固定資産評価審査委員会委員

○大川市固定資産評価審査委員会委員

○人権擁護委員候補者

○人権擁護委員候補者

内藤 妙子

木下 剛 (大川)

末次 勝則 (大川)

古賀 政彦 (大野島)

中村 政則 (田口)

長野 富幸 (川口)



大川市特別職の職員の報酬及び  
費用弁償に関する条例の一部改正

大川市市長、副市長及び教育長  
給与等に関する条例の一部改正

社会経済情勢の変化や近隣市の状況等を勘案して答申された特別職報酬等審議会の意見を尊重し、市長、副市長及び教育長をはじめ、本市特別職の職員の給料又は報酬の改定、更には、物価高騰に伴い宿泊料が上昇していることから、三役が出張した際の宿泊料を宿泊地の地域区分に応じて支給するための改正です。

答 大川の駅(仮称)施設整備事業の財源については、可能な限り国

県の各種補助金・交付金を活用し、その上で交付税措置のある地方債の発行などによる財源確保を行い、財政負担の平準化を図っていきたいと考えています。今回の債務負担行為における国県の実負担割合は、国県支出金の割合として約23パーセント(約9・9億円)に加え、債務負担行為の表上に明記されていないが、地方債(約27・4億円)のうちの交付税措置分として全体の約18パーセント(約7・5億円)、合わせて約4割(約17・4億円)を想定しています。残りの約6割(約24・5億円)が、いわゆる市の実負担額となるが、現在、本市の基金残高は4年度末現在で約55億円(財政調整基金約32億円、ふるさと基金約20億円、減債基金約1・8億円、その他約1・2億円)あるので、財政運営に支障が生じることがないよう進めていきます。



問 甲地方の宿泊料については余裕をもった額にできないか。

答 東京都23区については宿泊パック利用を前提とした取組を引き続き進めていき、甲地方のうち宿泊パック利用ができない地域は、現状に見合う改定後の宿泊料の支給で取り組んでいきます。

※甲地方・・・東京都23区、及び政令指定都市のうち地域手当の支給率が10パーセント以上の都市

大川市犯罪被害者等支援条例の制定

本市における犯罪被害者等の支援に関する基本理念、市及び市民等の責務、及び犯罪被害者等の支援の基本的事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を図るための条例を制定するものです。

問 傷害見舞金の支給要件は。

答 1か月以上治療を要する診断書が必要となりますが、当初の診断書で1か月未満の治療期間であったものの、その後1か月以上となった場合には、その内容での診断書の提出が求められます。

## 第2回定例議会

#### 報告された案件

次の案件はいずれも提案どおり

同意されました

○大川市教育長の選任

○大川市監査委員の選任

○大川市固定資産評価審査委員会委員の選任 (2件)

○人権擁護委員候補者の推せん (2件)

(2件)

(3ページの人事案件欄を  
ご覧ください)

#### 追加議案

議員により提案され、

否決されました

議長不信任決議

3月定例会初日の4日冒頭、議員4名から、遠藤博昭議長に対する議長不信任決議が提出され、上程後、議長による弁明、反対討論(1人)、賛成討論(2人)を経た後に採決を行いました。結果、賛成者4人、反対者8人となり、否決されました。

5年度一般会計補正予算 (第10号)

4億1千44万9千円を増額  
予算総額202億9千339万8千円

今回の補正の主なものは次のとおりです。

○総務費 令和6年1月に発生した能登半島地震被災地への義援金1千万円、職員の退職等に伴う退職手当1億226万3千円等、計2億3千570万円

○民生費 相談支援事業委託料577万円、及び障害者等相談支援機能強化補助金55万2千円

○農林水産業費 地籍調査事業費1億6千842万7千円

問 相談支援事業委託料に関し、市は市内2事業者分の消費税額を今後も負担していくことになるのか。

答 現年分は契約変更した形で消費税を加算した契約金額に変更します。今年度までは補助金として支出を行い、来年度からは委託料として支出を行います。基本的には引き続き消費税相当分を含めた契約になります。